

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田園子

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田園子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期累計期間	第24期 第2四半期累計期間	第23期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	893,034	896,064	1,729,984
経常利益 (千円)	212,890	224,904	400,997
四半期(当期)純利益 (千円)	129,312	168,111	244,548
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)	1,500,000	1,500,000	1,500,000
純資産額 (千円)	6,981,642	7,443,597	7,275,201
総資産額 (千円)	7,568,089	8,126,653	7,908,770
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	86.21	112.08	163.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	65.00
自己資本比率 (%)	92.3	91.6	92.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	433,083	212,690	719,016
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,247,228	△402,496	△1,359,000
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△104,942	△97,943	△105,317
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	396,817	282,853	570,602

回次	第23期 第2四半期会計期間	第24期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.60	57.66

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、大規模な金融緩和の継続と財政政策の下支えなどにより堅調に推移して景気は回復傾向を示しました。昨年の政権交代を契機に政策が転換され、今年は昨年に比べて円安水準で安定し自動車などの製造業は生産台数を伸ばし、工作機械やインフラ設備企業なども海外案件でのコスト競争力が回復してきました。輸出に絡む大手企業中心に業績回復傾向が鮮明になってきて、国内の景況感が明るさを増し、個人消費を後押ししています。また2020年の東京オリンピック開催決定による未来都市に向けたインフラ構築、懸案となっている震災からの復興、全国的に老朽化しているインフラ整備などハード面の大きな需要が今後想定されています。先行した大手企業の業績回復から時間差があり、漸く昨年秋ごろから中小企業でも仕事の増加するところが多くなり国内製造業全般に動きが出てきました。そうした動きにともない中小企業でも受注増に対応するため設備投資補助金・減税などを活用して設備需要が出てきました。

海外に目を転じると、アメリカで海外生産拠点からアメリカ本国へ生産を戻す動きが出るなど雇用が底堅く推移し、住宅価格も安定し、政府の財政問題はあるものの個人消費は旺盛となり自動車の販売も好調となりました。欧州では財政問題による低迷が継続しており、安定的な回復にはなお時間を要すると思われます。新興国では高い経済成長率が鈍化傾向にあり、投資資金の引き上げによる通貨安、不安定な政情による景気停滞などが散見されました。それでも新興国の潜在成長率は依然として高く、中国では景気の波はあったものの自動車販売台数が過去最高を記録し、日本車の販売も年後半に回復するなど旺盛な消費が世界の景気を下支えました。

このような状況のなかコレットチャック部門では、日本国内の景況感が好転したこと、アメリカの消費が活発化したこと、新興国の耐久消費財需要が好調だったことなどで難易度の高い量産品や小中ロットの部品加工などが増加し、当セグメントの受注も堅調に推移しました。この結果、当セグメントの第2四半期累計期間の売上高は613,410千円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は291,097千円（前年同期比1.9%増）となりました。

切削工具部門では、増産傾向にある自動車部品加工の量産用切削工具と回復基調にある国内設備加工用の単品加工用切削工具ともに昨年秋ごろより動きが出てきたことで堅調に推移しました。この結果、当セグメントの第2四半期累計期間の売上高は263,534千円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は58,074千円（前年同期比16.3%増）となりました。

自動旋盤用カム部門では、カム式自動旋盤を使用する量産品加工の減少が想定されることとカム式自動旋盤自体の生産がされていないことにより当部門の受注は減少傾向を示しました。この結果、当セグメントの第2四半期累計期間の売上高は19,119千円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は7,564千円（前年同期比13.8%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は896,064千円（前年同期比0.3%増）、営業利益は212,345千円（前年同期比6.8%増）、経常利益は224,904千円（前年同期比5.6%増）、四半期純利益は168,111千円（前年同期比30.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、4,767,527千円（前事業年度末は4,588,226千円）となり179,301千円の増加となりました。これは、仕掛品が8,096千円減少、原材料が2,437千円減少しましたが、現金及び預金が162,793千円、受取手形及び売掛金が29,663千円増加したこと等によるものであります。

また当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,359,125千円（前事業年度末は3,320,544千円）となり38,580千円の増加となりました。これは、建物及び構築物が1,139千円、機械装置及び運搬具が8,454千円減少しましたが、投資有価証券が50,563千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は、8,126,653千円（前事業年度末は7,908,770千円）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、236,872千円（前事業年度末は247,317千円）となり10,445千円の減少となりました。これは、その他が4,584千円、未払金が2,891千円増加しましたが、未払法人税等が14,639千円、役員賞与引当金が3,810千円減少したこと等によるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、446,183千円（前事業年度末は386,251千円）となり59,932千円の増加となりました。これは、繰延税金負債が43,238千円、退職給付引当金が12,203千円、役員退職慰労引当金が4,490千円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、683,055千円（前事業年度末は633,569千円）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、7,443,597千円（前事業年度末は7,275,201千円）となり168,395千円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が98,076千円、利益剰余金が70,616千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度と比べ287,748千円減少し、282,853千円となりました。なお、当第2四半期累計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、212,690千円の増加（前年同四半期は433,083千円の増加）となりました。これは投資有価証券売却益が46,016千円、売上債権の増加額が29,663千円ありましたが、税引前四半期純利益が270,556千円、減価償却費が117,406千円、退職給付引当金の増加額が12,203千円、たな卸資産の減少額が12,144千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、402,496千円の減少（前年同四半期は1,247,228千円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が149,747千円ありましたが、定期預金の増加額が450,542千円、有形固定資産の取得による支出が98,641千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、97,943千円の減少（前年同四半期は104,942千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額が97,645千円、自己株式の取得による支出が298千円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株であります。
計	1,500,000	1,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	—	1,500,000	—	292,500	—	337,400

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社致知	東京都府中市八幡町1丁目4-1 (紅富士ハイツ)	617,200	41.15
株式会社CJVインターナショナル	愛知県名古屋市長区大高町字下塩田18	202,100	13.47
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	87,800	5.85
エーワン精密従業員持株会	東京都府中市分梅町2丁目20-5	37,600	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	33,600	2.24
中西 崇介	栃木県鹿沼市	17,000	1.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-19)	16,900	1.13
佐藤 昭三	東京都多摩市	12,000	0.80
大橋 逸夫	山梨県韮崎市	10,900	0.73
竹内 忠夫	石川県金沢市	10,300	0.69
計	—	1,045,400	69.69

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,499,400	14,994	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	1,500,000	—	—
総株主の議決権	—	14,994	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーワン精密	東京都府中市分梅町2丁目20番5号	100	—	100	0.01
計	—	100	—	100	0.01

(注) 当該株式数は「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,987,543	4,150,336
受取手形及び売掛金	※ 361,950	※ 391,613
製品	4,510	2,900
原材料	31,396	28,959
仕掛品	179,941	171,845
繰延税金資産	25,825	25,508
その他	1,281	1,110
貸倒引当金	△4,223	△4,746
流動資産合計	4,588,226	4,767,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	626,227	625,087
機械装置及び運搬具（純額）	682,265	673,810
土地	319,337	319,337
その他（純額）	6,793	5,497
有形固定資産合計	1,634,622	1,623,732
無形固定資産		
投資その他の資産	6,925	6,117
投資有価証券	1,678,516	1,729,080
その他	818	728
貸倒引当金	△339	△533
投資その他の資産合計	1,678,995	1,729,275
固定資産合計	3,320,544	3,359,125
資産合計	7,908,770	8,126,653
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,528	13,057
未払金	71,072	73,964
未払法人税等	125,389	110,749
役員賞与引当金	7,700	3,890
その他	30,626	35,210
流動負債合計	247,317	236,872
固定負債		
退職給付引当金	322,043	334,247
役員退職慰労引当金	52,740	57,230
繰延税金負債	11,468	54,706
固定負債合計	386,251	446,183
負債合計	633,569	683,055

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	6,518,130	6,588,747
自己株式	△196	△494
株主資本合計	7,147,833	7,218,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,367	225,444
評価・換算差額等合計	127,367	225,444
純資産合計	7,275,201	7,443,597
負債純資産合計	7,908,770	8,126,653

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	893,034	896,064
売上原価	556,018	543,981
売上総利益	337,015	352,083
販売費及び一般管理費	※ 138,150	※ 139,737
営業利益	198,865	212,345
営業外収益		
受取利息	509	529
有価証券利息	251	251
受取配当金	8,678	8,785
貸倒引当金戻入額	1,236	—
その他	3,348	2,993
営業外収益合計	14,024	12,559
経常利益	212,890	224,904
特別利益		
投資有価証券売却益	—	46,016
特別利益合計	—	46,016
特別損失		
有形固定資産売却損	66	72
有形固定資産除却損	56	292
特別損失合計	123	364
税引前四半期純利益	212,767	270,556
法人税、住民税及び事業税	104,190	111,700
法人税等調整額	△20,735	△9,255
法人税等合計	83,454	102,444
四半期純利益	129,312	168,111

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	212,767	270,556
減価償却費	138,261	117,406
長期前払費用償却額	15	15
有形固定資産売却損益(△は益)	66	72
有形固定資産除却損	56	292
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△46,016
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,636	716
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,147	△3,810
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,918	12,203
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,750	4,490
受取利息及び受取配当金	△9,439	△9,565
売上債権の増減額(△は増加)	48,226	△29,663
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,560	12,144
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,898	528
未払金の増減額(△は減少)	26,961	△4,465
その他	10,809	4,309
小計	436,270	329,213
利息及び配当金の受取額	9,325	9,737
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,512	△126,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,083	212,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,178,849	△450,542
投資有価証券の取得による支出	△4,017	△3,407
投資有価証券の売却による収入	—	149,747
有形固定資産の取得による支出	△63,635	△98,641
有形固定資産の売却による収入	—	77
無形固定資産の取得による支出	△995	—
貸付金の回収による収入	270	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,247,228	△402,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△196	△298
配当金の支払額	△104,746	△97,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,942	△97,943
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△919,087	△287,748
現金及び現金同等物の期首残高	1,315,904	570,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 396,817	※ 282,853

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	7,413千円	6,592千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
給与手当	22,753千円	22,497千円
貸倒引当金繰入	— 千円	1,115千円
役員退職慰労引当金繰入	4,750千円	4,490千円
役員賞与引当金繰入	3,663千円	3,890千円
退職給付費用	2,839千円	3,061千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	3,713,481千円	4,150,336千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△3,316,664千円	△3,867,483千円
現金及び現金同等物	396,817千円	282,853千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,000	7,000	平成24年6月30日	平成24年9月25日

当第2四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,494	65	平成25年6月30日	平成25年9月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	612,779	260,382	19,871	893,034	—	893,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	612,779	260,382	19,871	893,034	—	893,034
セグメント利益	285,785	49,914	6,648	342,348	△143,482	198,865

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△5,332千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	613,410	263,534	19,119	896,064	—	896,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	613,410	263,534	19,119	896,064	—	896,064
セグメント利益	291,097	58,074	7,564	356,736	△144,391	212,345

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△4,653千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	86円21銭	112円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	129,312	168,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	129,312	168,111
普通株式の期中平均株式数(株)	1,499,961	1,499,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。